

# 学校関係者評価報告書

【評価対象期間】 自：2018年4月1日  
至：2019年3月31日  
【評価基準日】 2019年4月1日

学校法人 麻生塾  
麻生情報ビジネス専門学校北九州校

## 目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況 .....	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針 .....	- 3 -
2. 学校関係者評価委員名簿.....	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況 .....	- 3 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法 .....	- 4 -
5. 学校関係者評価（自己評価結果）の評価の仕方 .....	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告.....	- 4 -
1. 重点項目について .....	- 4 -
2. 基準項目について .....	- 5 -

## I. 学校関係者評価の概要と実施状況

### 1. 学校関係者評価の目的と基本方針

#### 1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者・地域住民などの学校関係者が、麻生情報ビジネス専門学校北九州校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

#### 2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

### 2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)
業界関係者	小峰 正仁	(株)メンバーズ(常務執行役員)
業界関係者	宮原 寿光	(株)R A I D(代表取締役社長)
業界関係者	上田 浩二	株式会社サークル・オブ・フレンズ(代表取締役社長)
業界関係者	伊藤 洋平	(株)安川ビジネススタッフ 営業企画本部 (営業企画課長)
高 校	瀧口 博俊	福岡県立小倉商業高等学校(校長)
地域住民	安部 久美子	地域住民代表
保 護 者	清水 佳代子	システムエンジニア科2年生の保護者

※区分別、五十音順、敬称略

### 3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時：2019年6月19日(水) 16:00 ～ 17:25

場 所：麻生塾北九州キャンパス 小倉校舎 6階 602教室

#### 4. 学校関係者評価委員会の実施方法

学校関係者委員の皆さまに、2018年度の実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告し、評価結果に対する意見をいただく。

#### 5. 学校関係者評価(自己評価結果)の評価の仕方

2018年度の自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果および課題・解決方向について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- (1) 自己評価結果の内容が適切かどうか
- (2) 今後の解決方向が適切かどうか
- (3) 学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- (4) その他、学校の運営に関する助言

## II. 学校関係者評価委員会報告

### 1. 重点項目について

#### 【取組状況】

これまで法人としての「教育理念」を基に学校運営、学科運営をしてきたが学校独自の「教育理念」、そして「教育目標」および「育成人材像」を見直し、新しく策定した。その中で学校として、自己研鑽、自己成長を念頭に学校での学びだけでなく、卒業後も実行できる人材づくりに注視した。また「教育理念」については教職員間で周知を図り、学校説明会などでも入学予定者とその保護者にも明示した。各科のカリキュラムポリシーに沿った教育課程に取り組み。授業の学習プロセスの改善について、非常勤講師を含めた授業アンケートの実施やその結果のフィードバックを実施した。

#### 【委員からのご質問】

アドミッションポリシーに掲げた資質を満たさない学生は受け入れないのでしょうか？

#### 【委員からのご質問】

理想像が高く、高校を卒業してすぐの学生にそれらの資質を求めるのは現実味がないのではないですか？

#### 【回答】

アドミッションポリシーは学校グループ全体の「無私」の精神を具現化しており、今後それらの資質を持った学生を積極的に受け入れたいとの意思表示のための理想像になっている。

#### 【委員からのご質問】

入学後に掲げられたポリシーを伝える授業は実施されるのか？

#### 【回答】

GCB(グローバルシチズンベーシック)の授業、学生の行動基準を設定し人間教育を行っており、今後さらに周知を図る予定。

#### 【委員からのご質問】

学校ホームページの案内には各学校の教育理念は掲載されていませんがなぜでしょうか？

**【回答】**

学校グループ共通の理念はホームページへ掲載されているが、各学校の教育理念は現時点で掲載されておらず、年度内に早急に掲載を行う予定。

**【課題および改善の方策】**

学校の教育理念、教育目標(育成する人材像)について、学校構成員以外への周知を図るため、ホームページ上で積極的に浸透を図っていく。また学校グループ全体での教育力アップに向けた取り組みとして、授業力に絞り専門家の評価を踏まえ次年度へ向け授業プロセスの改善を実施する。

2. 基準項目について

基準 1 教育理念、目的、人材育成像

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

法人の理念は、パンフレット等で広く公表と周知をしている。これを踏まえ学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像について検討を加え当年度、それまでのあった育成人材像なども含めて見直しを行い、明文化した。それを各教職員に周知を図った。また、その内容は学校説明会などでも明示している。学生については次年度の学生便覧に掲載し、新入生オリエンテーションなどで周知を図っていく。「学生便覧」またはホームページ上でも明示し、学生・保護者へ積極的に浸透を図っていく。

**【委員からのご質問】**

学校の教育理念、学科の教育目的、育成人材像は問題なく教員へ浸透しているのか？

**【回答】**

学生便覧への掲載、GCB 授業カリキュラムにも組み込まれており、生活指導、学習指導を通じ教員へ浸透しつつあり、今後さらに周知を行う。

**【委員からのご質問】**

北九州校の教育理念の説明の際に、「自己研鑽」に励む人材育成の一環として教員が 20 時まで学生対応しているのは過重労働にあたらぬのですか？

**【回答】**

働き方改革の一環として残業を減らす取り組みは行っており、負担にならないように時間を短縮して取り組んでいる。

**【課題】**

次年度より、新たに明文化した学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像等を学生へ配布する学生便覧に掲載するが、学生便覧を配布しない在校生には現時点周知できていない。また、ホームページへの掲載も遅れている。あわせて、次年度の職業実践専門課程「学校関係者評価委員会」、「教育課程編成委員会」でも公表し理解をしてもらう必要がある。

**【改善の方策】**

ホームページやパンフレットでの公表については、学校と広報との協力で早急に実施する。学生便覧を配布しない学生については、その部分をプリントで配布し、5月中をめどにホームルーム等で担任から学生へ周知し、今回の学校関係者評価委員会、「教育課程編成委員会」で公表、告知した。

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営できている。これらの周知には各学科のリーダーと校長代行によるリーダー会議を毎月行い、リーダーから各教職員に共有している。運営向上のための意思決定等は各学科に分けて決定しており、効率よく実行に移すことのできる仕組みになっている。運営に使用される業務管理システムも、改善活動が継続して行われ、変更の際にはシステムを使用する研修を全教職員と事務職員で参加している。教職員の採用、人事給与に関する取扱いは、各規程等を整備し、学校法人として取りまとめて、適正に運用している。事務組織についても十分に機能しており、大きな問題は発生していない。

**【委員からのご質問】**

小項目の評価結果にある「A」は今後「S」になるのか？

**【委員からのご質問】**

評価結果が「A」のまま変わらないのは教員の信頼感を失う。やっているができない状況が続くと経営者としての影響力がなくなるのではないかと、きっちり取り組んでいただきたい。

**【回答】**

「A」は実施しているがさらに上を目指す意味でもあり、今後「S」になるよう努力する。現在、教育力向上の取り組みの一環として水曜の午後は常勤教員の授業はせず、自己研鑽や、授業力向上の時間に使っている。

**【課題】**

各学科とも業界から求められる知識、技術が急速に進歩しているため、それに合わせて教育も変えていかなければいけない。それらに対応するためにも運営の効率化に関し検討し続け、教育力向上に注力できるよう努めていく。

**【改善の方策】**

運営の効率化のため、学生管理システムや勤怠管理システムなど、学校業務システムを向上するよう努めていく。今年度変更されたシステムもあり、改善案があれば積極的に提案していき、法人本部と連携し業務の効率化と意欲・資質の向上を目指す。

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果：適合

【取組状況】

- ① 教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施できている。授業の方針に関しては、高度な技術を身につけるため、取得検定状況等から学生1人1人を分析し、さらに上級の知識を身につける授業を各学科で実施している。また、授業の内容はコマシラバスとして詳細内容を授業実施前に公開しており、法人規定にも則っている。またGCBの授業を徹底して行い、成功者の言葉や世界の情勢に触れさせ、多様な価値観を受け入れられるような教育を全学科で実施している。また、連携企業、校長代行、教職員による教育課程編成委員会も実施しており、教育課程を定期的に見直し、向上を図っている。
- ② 学校教育法に定められた授業時間数を満たすカリキュラムを体系的に編成している。教育課程編成委員会などで企業等からご意見をいただき、業界ニーズにあわせた授業を実施するためにカリキュラムの一部を改変し、より充実した授業内容へと改善に努めている。また、カリキュラムの編成体制については、教育目標に添ってカリキュラムの企画立案に取り組んでいる。さらに、企業からのニーズを活かした教育方法および学習指導で教育課程を実施しており、実践的な職業教育として各専門分野に関わる企業の方を招き、実践的な授業を展開している。「授業シラバス」については、授業開始時の担当教員からの配付に加え、学生がいつでも確認できるよう各クラスに全科目分を集約したファイルを設置し、周知を図っている。リメディアル（導入前教育、補習）教育における教育環境の整備としては、「麻生ドリル」などeラーニング環境が用意されている。
- ③ 本校学生の採用実績がある企業を中心に、卒業生をどのように評価しているかの情報を収集している。その意見を学内で共有し、カリキュラムの内容に反映している。また、教育課程編成委員会（年2回実施）では、外部委員から、卒業性に関する情報や評価を得ている。在校生に対しては、前期・後期ごとに「授業アンケート」「ホームルームクラスアンケート」を実施し、ディプロマポリシーに基づいた授業、クラス運営等に対する教育活動の評価を実施している。また、卒業年次に関しては「卒業時アンケート」を実施し、2年間の教育全体の満足度を可視化している。アンケート評価については上長からのフィードバックがあり、前年度の結果を常に意識し、授業の改善を図っている。
- ④ 学校教育法に定められた授業時間数を満たすカリキュラムを体系的に編成した内容であり、学内で定められた成績評価基準に従い適切に評価を行っている。成績評価、単位認定、進級・卒業判定の基準を規定として定めている。またそれらについて学生便覧などを通じて明示している。以上の規定に基づき、年度末には卒業判定会議、進級判定会議を開催し卒業・進級判定をおこなっている。
- ⑤ 教員の組織配置については法令に則り、全学科担当科目の専門性を考慮した資格、経験等を参考に採用し、必要とされる資格を所持した教員を配置しており現状問題はない。教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための施策としては、法令に則った資格・要件を備えた教員を確保し、分野ごとに必要な教員体制を整備している。教育力向上のための活動として、各教員の共通分野、専門分野について計画的に学内外で実施される研修へ参加し、報告書を記録し改善のための資料としている。

【委員からのご質問】

基準2の課題、小項目の評価結果から見ると小項目 3-5-3 は「S」ではなく、「A」ではないか？

【回答】

ご指摘のとおりである。このため、さらに向上するよう努力する。

【課題】

- ① 教育理念、教育目的及び育成人材像については明示されたがそれに沿った教育課程については、一部課題がある。

- ② ・授業シラバスの共有については、学生だけでなく、全教職員間で確認できる体制がとれるよう、見直しを進めていく。
- ・リメディアル教育の環境が用意されているが、実施状況は伸び悩んでいる。eラーニングを利用する、しないは、入学予定者、在校生にまかされているところがあるため、運営体制を事前に整え、組織的に取り組む必要がある。
- ③ 「授業アンケート」「卒業時アンケート」等の結果をフィードバックしているが、具体的な授業内容を確認、確実な改善活動に取り組む体制が不十分である。
- ④ 現時点では成績評価基準について特に問題は認められないが、今後も継続的に確認していく必要がある。また教員から変更後の状況・意見などのヒアリングを実施していく必要がある。
- ⑤ 職員各自での学習・トレーニングをする機会はあるが、講師の専門性維持・技術向上の達成度について
- 技術に関する研修実施が時間的な制約もあり、組織的に取り組む体制が不十分な面もある。

#### 【改善の方策】

- ① 教職員、学生が決められたポリシーで学習がスタートできるよう、非常勤講師とのコミュニケーション、新入生オリエンテーション等で、学校の教育理念、教育目標（育成人材像）の周知徹底を強化していく。それらを踏まえたうえで、さらに高度な知識、技術が求められることが予想される情報ビジネスの業界でも第一線として働くことのできる人材を教育できるよう努めるための教育課程を編成していく。
- ② ・シラバスの改訂を法人全体で実施する予定。これにより、各課目の到達目標を明確化した新たなフォーマットが導入され、適切な教育方法、学習指導が各授業で確実に行われる体制となるため、指導に関わる講師（非常勤講師を含む）に新シラバスの説明会等を実施し、漏れがないように運用していく。共有については、教室設置と同様のファイルを教職員間でも期間を決めて回覧し、共有する。
- ・リメディアル教育の今後の運用の仕方を検討する必要がある。入学予定者、在校生に対してどのように実施し、実施状況の把握を行うのかについて明確にするため、リメディアル教育担当者を設置して、入学後も継続して運用していく体制をとる。
- ③ 学校グループ全体で教育力アップに向けた取り組みとして、その推進のため、法人の教育推進グループと連動し教育力向上委員会を設置し、取り組んでいく。授業見学のフィードバックをもとに、各教員が後期授業開始前に改善目標を設定し、取り組んでいく。
- ④ 教員（常勤及び非常勤講師）に成績評価基準に対する意見を聴き、その結果に基づき組織全体でPDCAサイクルを回していく。
- ⑤ 教員の学生指導力やクラス運営力を組織として向上させるため、管理職主導でリーダーの育成など教育体制を整える。また、法人のスキルアッププログラム、実務担当者研修への参加を計画する。また、教員の専門性維持・技術向上のための外部研修への参加計画を立案し実行する。



基準 4 学修成果

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

学生のキャリアプランに関しては、入学時より教員及び就職担当が計画的に取り組んでいる。その結果、業界就職率は2018年度において95%という結果を残すことができています。学科ごとに国家資格試験や各種検定、コンテストの入選数を年度当初に設定し、共有及びフォルダに適切に保管を行っている。また、教育活動および学生支援の改善を図るために各担当者・学科内にて振り返りを行い、次年度のシラバス作成に活かし、改善活動に努めている。卒業生の動向調査は、卒業生の来校時の情報提供、元担任からの報告から多くの社会的活躍が伝えられている。定期的に全国の卒業生訪問を行い、在籍動向及び評価の把握をおこなっている。退学については、学生が退学を希望してきたとき、またはそれに近い状態になった際(欠席の増加など)に、三者面談を実施し、原因の調査・解決を行っている。

**【委員からのご質問】**

退学者の数字は今回の数字はどうなっているのか？分析はされているのか？

**【回答】**

分析は常時行っており、「心の病」というケースが一番多い。

**【委員からのご質問】**

心の病に対する解決策は行っているのか？自社ではメールでコンディションの評価を行っており、メンタル疾患をキャッチアップして取り組むことは行っているのか？

**【回答】**

カウンセラーとの面談の実施、就職については学外のサポートセンターの力を借りるなどしている。毎朝ホームルームで状況を把握し、家庭への連絡を行っている。学生の個性に応じ個別対応を行っている。

**【課題】**

卒業生在籍動向及び評価の把握は継続して実施しているが、全てを把握することが困難であり、今後も計画的に継続していく必要がある。退学については原因を調査しているものの、学生ごとに理由が違うため、対応が難しい。これからも学生ごとに随時面談を実施していく必要がある。

**【改善の方策】**

卒業生の近況の把握のため、企業アンケートや企業訪問を継続していく。資格取得に関する実施体制強化の為に、責任者が国家試験対策担当、各検定担当の講師全員より情報の聴取・進捗の共有の実施をおこない、理解不足の項目を把握し指導できる体制を構築する。退学について年初に退学に至る要因を詳しく分析し、職員全員が適切な支援・指導が可能となるよう組織的な取り組みをおこなう。

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

学生が安定した学生生活を送ることができるように、学校全体でサポートする体制を整備している。学内にスクールカウンセラーを配置し、希望する学生にはカウンセリングを実施。また、健康面では毎年健康診断を受診している。

経済的なサポートに関しては、授業料減免制度、麻生進級支援制度、日本学生支援機構奨学金を全学生に案内し、支援の充実を図っている。

留学生支援としては、在留カードの更新など担当職員を配置し、取り次ぎ申請を行っている。

卒業生支援に対しては卒業後、再就職斡旋を希望する学生には登録会を行い、個別対応にて再就職の斡旋を行っている。

**【委員からのご意見】**

多様な学生が在籍することから、スクールカウンセラーは重要である。カウンセラーと担任との生活情報の共有をスムーズに行っていただきたい。

**【回答】**

今後も継続的に取り組みます。

**【課題】**

現在、課題は特にない。今後、留学生が増えることが想定されるため、経済的支援はもちろんのこと、生活面でのサポートが必要になると考えられる。

**【改善の方策】**

留学生のサポート内容について、国際交流センター、日本語学校や本校の留学生から意見も収集し、具体的内容を構築していく。

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

- ① 教育施設・設備については教育運営に支障を生じさせないように、毎年各分野担当者へのヒアリングを実施し、その後精査され必要に応じて整備、維持、管理される。教育機材と備品についても、数量不足や使用不備が発生しないように状況に応じて交換や追加購入を行っている。また図書コーナーに業界誌等を設置しており、図書台帳で管理している。
- ② 分野によって異なるが、インターンシップを実施するにあたっては、実施要綱、マニュアルなどが整備され計画的に運用されている。またカリキュラムにインターンシップについての科目があり、単位認定が認められている。また、学校における安全管理について、火災・地震発生に対する避難訓練の実施や、学内の防災対策組織の編成を行っており、設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検票、危機管理マニュアルを整備し管理している。

**【委員からのご意見】**

離職率を下げるためにもインターンは重要だと考える。今後も充実したインターンシップを企画してほしい。

**【委員からのご意見】**

自然災害が増えてきた昨今、防災マニュアルは重要である。早急の見直しを求めます。

**【回答】**

防災マニュアルの作成と告知を進める。インターンシップについても検討する。

**【課題】**

- ・図書室ではなく、進路指導室に設けられた図書コーナーであり、図書館としてのサービスを十分に機能しているとは言えない点もある。
- ・災害時の(特に台風・大雨に関する)情報伝達について、学生に対するWEB上での緊急連絡サイトは完備しているが、実際の災害発生時に迅速に対応できない可能性がある。

**【改善の方策】**

- ・学生が必要としている蔵書や専門書を洗い出し新たに設置や購入し、既存の図書についても冊数を増やすことなどによって図書館としての機能の充実を図っていく。
- ・防火責任者主導で緊急連絡サイトの運用上のマニュアルの見直しを図り、災害発生時の対応体制を整える。

**【取組状況】**

年間を通じてオープンキャンパスを実施し、学校が掲げるアドミッションポリシー、授業内容、入試内容、学費等の説明を行っている。また、その際にはパンフレット、募集要項等を配布し参加者が参考資料として持ち帰れるようにしている。入試においても期間を設定し受験者にあわせた入試形態を準備し、不利益のない体制を整えている。また、初めての参加者には各学科の担当教職員が面談を行い、業界への興味や進路について深く話し合った上で入学するかどうか検討するように勧めている。授業内容は毎回新しいものに改修しており、回ごとに偏りなく授業を行っており、どの時期に参加しても授業内容や業界について理解できるよう努めている。

**【委員からのご意見】**

教育内容を十分理解したうえで入学することによって充実した学生生活が送れる、そのため広報活動、募集活動にも重点を置いていただきたい。北九州校のホームページ「就職情報」のデータが古いので最新のものへ変更が必要。

**【回答】**

随時最新の情報を掲載したホームページの更新を進めます。

の更新など

**【課題】**

高等学校への営業活動やオープンキャンパスの質の向上など取り組んではいるが、分野の人気、不人気や就職先の影響による学科毎の入学数の偏りがある。

**【改善の方策】**

オープンキャンパスの体験授業内容を抜本的に見直し、より業界を理解できる内容になるよう努めていく。学科によってイベント形式のオープンキャンパスを実施する場合があるが、イベントの少ない学科はより深い体験授業ができるイベントができるよう検討する。

基準 8 財務

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

定員充足率、入学者比率は、改善傾向で、収入と支出のバランス、また、貸借対照表からみて、財務基盤は安定しているといえる。毎年、予算編成・計画立案に関するヒアリング後、予算計画を立てている。予算執行に伴う効果を管理票を元に分析・検証している。私立学校法及び寄付行為に基づき、会計監査を実施している。監査報告書を作成し、理事会へ提出している。財産目録、事業報告書については、利害関係者は閲覧することが可能な体制になっている。監査報告書、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書を作成し、Webサイト上で公開している。また固定資産管理運用基準を設け、その基準に従って運用している。

**【委員からのご意見】**

入学者確保のために充実した教育内容が必要と考える。そのために教職員の研修体制にも重きを置いていただきたい。

**【回答】**

教育内容については、教育課程編成委員会でのご意見も取り入れ、毎年向上するよう努力する。

**【課題】**

- ・少子化の影響もあり、財政基盤である入学者数に影響がでている。
- ・入学者数に偏りが出ている。

**【改善の方策】**

教育環境整備のためにも財政基盤の安定をはかる。そのため教育力を高め、募集広報活動に生かし入学者確保に取り組む。

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

専修学校設置基準、福岡県私立専修学校設置認可取扱基準を遵守し学内規定が規定されており、学校として遵守の体制を整え、教職員へ周知している。また、個人情報、ハラスメント防止、危機管理についての関係法令に基づき規定を定め、学校として遵守の体制を整え、教職員へ周知している。

**【委員からのご意見】**

不祥事防止の周知を願う。

**【回答】**

学内での共有と周知、さらに防止を徹底する。

**【課題】**

法令に関する情報更新が教職員全てに熟知されているかを、確認する機会がないため、研修の中でフィードバックを実施する必要がある。

**【改善の方策】**

関係法令に関する情報共有の継続と、教職員が定期的に研修会へ参加し、学内へのフィードバックを図る。

基準10 内部質保証

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

学校教育、学校運営については、自己点検・評価を実施し改善点を洗い出し、要改善項目を中心に改善活動を実施した。学校関係者評価の実施体制については整備されており、会議にて改善のための意見をいただき外部よりの提言として学校運営に反映させている。自己点検・評価及び学校関係者評価の結果はホームページにて公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

**【委員からのご意見】**

学校全体で(全職員)でのPDCAサイクルを活かした教育活動を求めます。

**【回答】**

教育活動の改善のため継続的に取り組む。

**【課題】**

教育の質を保証する仕組みは構築され、自己点検・評価活動の広がりが出てきているものの、まだ限られた教職員により実施されているのが現状である。教職員へのよりいっそうの周知が求められる。

**【改善の方策】**

自己点検・評価活動についての可視化への取り組みを行う。教職員への自己点検報告書など関連資料の回覧、所在の明確化を行う。

自己点検委員会主催での恒常的な勉強会開催を行い、組織全体の問題として指摘事項の確認及び項目によってPDCAサイクルを回しながら改善活動を実施していく。

基準11 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

学校運営に必要と判断した場合積極的に団体へ加盟しており、現在は、北九州市産業経済局企業立地支援課と常に連携し、協議も実施している。高校や小学校に出向いての公開講座の実施、また、行政と連携した北九州高校生イラストコンテストを実施している。CGデザイン科・CGクリエイタ科においては、学生の作品が北九州商工会議所主催の「わっしょい百万夏祭り」のポスターとして採用されるなど社会的活動、地域貢献活動を行っている。

学生のボランティア活動では、北九州街美化運動に参加し10月から12月の3ヶ月間、各クラス持ち回りで浅野周辺の清掃活動も行っている。

**【委員からのご意見】**

地域と連携した活動を今後も継続していただきたい。

**【回答】**

地域との連携を今後も積極的に継続する。

**【課題】**

特に大きな課題はない。

**【改善の方策】**

GCBの授業などを通じボランティア精神を養う施策を授業内でも指導していく。

地域との連携・交流を深めるためにも、今後も出来る限りの社会貢献・地域貢献を積極的に実施していく。

基準 1 2 国際交流

学校関係者評価結果：適合

**【取組状況】**

留学生を受け入れるにあたっての国際交流センターと連携。法令を遵守し、適切に在留手続きを行っている。在籍管理、相談体制については日本人学生とほぼ同様に受け入れ態勢を整備している。また、在学中の学生対象の海外留学プログラムに対する支援を行っており、学生や保護者に対して説明会を行っている。実際に留学するには安全管理規定を定め管理体制を整備している。

**【委員からのご意見】**

安全・安心な学校生活を送れる体制づくりをお願いしたい。

**【回答】**

学生が国際交流できる環境づくりを今後も進める

**【課題】**

留学生については、今後より多くの入学が見込まれるため、留学生対応の体制の強化、在留関係の知識や外国人の文化などの理解を深める。

**【改善の方策】**

留学については、今後のグローバル化も含めて英語の重要などを事業開発センターと共同で動機付けしてより多くの学生が留学興味を持つように指導していく。留学生については、在留関係の情報を逐次更新していく必要がある。短期留学については、時期的、金銭的な課題もあり希望どおりにならないケースが多く参加者が少ない。